

コロナ危機をめぐる主な動き—2021年

コロナ危機をめぐる主な動き—2021年											
	第5波				第4波				第3波		
12月	11月	10月	9月	8月	7月	6月	5月	4月	3月	2月	1月
<ul style="list-style-type: none"> ・ 労組など都立・公社病院の独立行政法人化独法化中止訴え。 ・ 沖縄海兵隊、クラスター99人、日本人従業員、新変異株「オミクロン株」。 ・ 東京五輪・パラリンピックに医師や看護師など6542人医療動員6542人、現場逼迫、批判のなか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 療構想変わらず。 ・ 2020年の女性の自殺者数が大幅—政府の自殺対策白書。 ・ 政府がコロナ「第6波」対策、病床3・7万確保、一方、病床削減を進める地域医療構想変わらず。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3400床削減（2020年度分）。 ・ アベノマスク、3割お蔵、118億円分、保管費毎月7500万円。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全額国費の補助金で医療機関を統廃合や病床削減へ誘導する「病床機能再編支援」 ・ 五輪、パラ感染855人、「密」生み出す、医療に負担。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナ感染第5波 50代以下の現役世代の死亡割合が増加。 ・ 子ども感染4週間で6倍超、2・3万人。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 菅内閣、支持率最低28%（JNN世論調査）、「五輪で感染拡大」6割。 ・ コロナ感染、自宅等で死亡567人、2022年3月〜2021年7月。 ・ 五輪中止署名6万人超、著名人らも賛同。 ・ 東京、感染最多2848人、首都圏中心に急拡大。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの五輪動員14自治体で中止、「検討中」「未定」も多数。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活困窮者、支援求め「大人食堂」に長蛇の列（東京）。 ・ 自治体職員に有給特別休暇、総務省、ワクチン副反応で通知。 ・ 内閣支持率急落—コロナ、ワクチン、東京五輪への不信任。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 75歳以上の医療費窓口2割負担を導入する「高齢者医療費2倍化法」成立。 ・ 病床削減法案が衆院通過、医療現場さらに困難に。 ・ 児童・生徒、感染1・7万人、家庭内に経路6割。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナ 国内の死者1万人超える。 ・ 4都県、緊急事態21日まで—政府が再延長を決定、問われる政府の責任。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国の感染、増加傾向、連日1300人超え。 ・ コロナ禍で結婚、出産が減少（第一生命経済研究所リポート）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 154自治体、医療独自支援、「国の責任で減収補填を」（保団連調査）。 ・ 大阪、兵庫、京都、3府県知事、緊急事態宣言発出の検討を要請。 ・ 東京、埼玉、千葉、神奈川の1都3県の知事、「対策緩めれば医療崩壊の懸念。」 ・ 内閣支持率急落、最大原因はコロナ対応—不支持と支持が逆転。

この間の報道資料より作成